

# 社会保障生計調査（家計簿）結果の概要

2019年度

## 目 次

I	統計の概要	1
II	結果の概要	
1-1	実収入の状況（2人以上の世帯）	2
1-2	実収入の状況（単身世帯）	4
2-1	消費支出の状況（2人以上の世帯）	6
2-2	消費支出の状況（単身世帯）	8
3-1	消費支出の対前年度比較（2人以上の世帯）	10
3-2	消費支出の対前年度比較（単身世帯）	11
III	用語の解説	12

# I 統計の概要

## 1 目的

この調査は、被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査客体

この調査の客体は、全国の被保護世帯から 1,110 世帯を抽出して対象とした。

ただし、次のいずれかに該当する世帯は除外した。

- (1) 生活扶助を受けていない世帯
- (2) 世帯分離している世帯
- (3) 世帯人員が 6 人以上の世帯
- (4) 耕地 0.1 ヘクタール以上を耕作して農業を営む者のいる世帯
- (5) 林業、漁業、その他の事業を営む者のいる世帯
- (6) 保護施設・寮等において賄いを共通しているなど集団的共同生活を営んでいる世帯
- (7) 賄い付きの同居人のいる世帯
- (8) その他不適当と認められる世帯

## 3 調査事項

被保護世帯の家計収支の状況、消費品目の種類等

## 4 利用上の注意

### (1) 表章記号の規約

計数のない場合	—
表章単位 of 2 分の 1 未満の場合	0, 0.0
統計項目のあり得ない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…

(2) 掲載の数値は、四捨五入のため内訳の合計が総数に合わない場合等がある。

## Ⅱ 結果の概要

### 1-1 実収入の状況（2人以上の世帯） ※ 表1-1、図1-1参照

- (1) 実収入の状況をみると、総数では180,505円となっており、このうち、就労収入額は31,083円であり、実収入に占める割合は17.2%となっている。  
また、生活保護給付金品の額は93,808円、実収入に占める割合は52.0%となっている。
- (2) 級地別に就労収入額をみると、3級地-1の38,993円が最も多くなっており、実収入に占める割合は22.7%となっている。  
また、生活保護給付金品の額をみると、1級地-1の105,976円が最も多くなっており、実収入に占める割合は53.1%となっている。
- (3) 世帯類型別に実収入に占める収入の割合をみると、高齢者世帯においては、生活保護給付金品は58.3%であり、他の社会保障給付金品（34.4%）と合わせると9割以上を占めている。  
また、その他の世帯については、就労収入が24.6%、生活保護給付金品は50.3%となっている。
- (4) 世帯業態別に実収入に占める収入の割合をみると、勤労世帯（常用又は日雇）においては、就労収入が32.6%、生活保護給付金品は42.0%となっている。  
また、勤労世帯以外のその他世帯では、生活保護給付金品は62.8%であり、他の社会保障給付金品（34.2%）を合わせると、実収入の9割以上を占めている。
- (5) 世帯人員別に実収入に占める収入の割合をみると、2人世帯においては、生活保護金品が54.4%を占めており、他の世帯人員と比べて最も高くなっている。

表1-1 実収入の状況（2人以上の世帯）

2019年度												
		平均 世帯人員	実 数					構 成 割 合				
			実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他	実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他
		人	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
	総 数	2.24	180,505	31,083	93,808	51,720	3,893	100.0	17.2	52.0	28.7	2.2
級  地	1級地－1	2.13	199,391	28,562	105,976	60,859	3,995	100.0	14.3	53.1	30.5	2.0
	1級地－2	2.16	181,170	26,516	98,109	52,442	4,103	100.0	14.6	54.2	28.9	2.3
	2級地－1	2.34	182,508	34,327	94,527	49,399	4,255	100.0	18.8	51.8	27.1	2.3
	2級地－2	2.10	153,631	27,225	81,863	40,301	4,241	100.0	17.7	53.3	26.2	2.8
	3級地－1	2.34	171,967	38,993	81,730	48,446	2,798	100.0	22.7	47.5	28.2	1.6
	3級地－2	2.39	165,982	27,264	82,289	52,633	3,796	100.0	16.4	49.6	31.7	2.3
世 帯 類 型	高齢者世帯	2.00	155,184	8,904	90,442	53,336	2,503	100.0	5.7	58.3	34.4	1.6
	母子世帯	2.66	228,608	57,435	100,155	65,152	5,866	100.0	25.1	43.8	28.5	2.6
	障害者世帯	2.21	188,204	27,212	107,692	49,811	3,489	100.0	14.5	57.2	26.5	1.9
	傷病者世帯	2.20	163,930	14,692	99,772	45,869	3,597	100.0	9.0	60.9	28.0	2.2
	その他の世帯	2.19	173,274	42,575	87,188	39,354	4,157	100.0	24.6	50.3	22.7	2.4
世 帯 業 態	勤労（常＋日）	2.41	207,029	67,515	86,955	48,801	3,757	100.0	32.6	42.0	23.6	1.8
	その他	2.10	158,444	782	99,509	54,148	4,005	100.0	0.5	62.8	34.2	2.5
世 帯 人 員	2人	2.00	165,076	24,266	89,864	47,265	3,682	100.0	14.7	54.4	28.6	2.2
	3人	3.00	235,828	56,291	109,585	65,796	4,156	100.0	23.9	46.5	27.9	1.8
	4人	4.00	281,632	79,957	109,468	83,784	8,424	100.0	28.4	38.9	29.7	3.0
	5人	5.00	333,164	76,283	147,176	108,255	1,450	100.0	22.9	44.2	32.5	0.4

注1) 1世帯1ヶ月平均である。

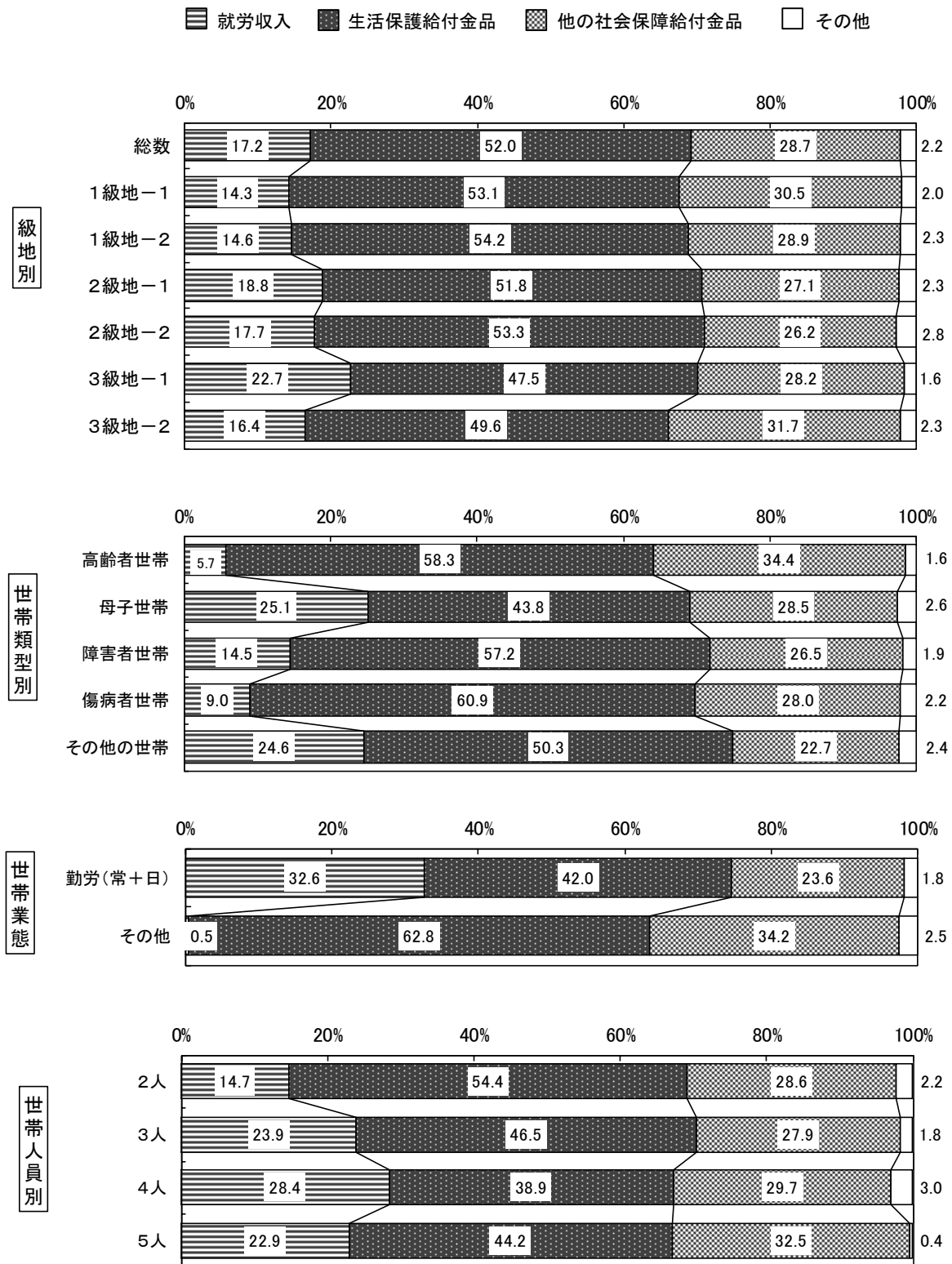
2) 世帯業態の「その他」には、家内労働、その他の就業、不就業が含まれる。

3) 就労収入は、勤め先収入と内職収入の合計である。

4) 他の社会保障給付金品は、社会保障給付金とその他社会保障給付金の合計である。

5) 収入の「その他」は、仕送り金と特別収入の合計である。

図 1 - 1 実収入の状況（２人以上の世帯）



## 1-2 実収入の状況（単身世帯） ※ 表1-2、図1-2参照

（１）実収入の状況をみると、総数では115,118円となっており、このうち、就労収入額は15,304円であり、実収入に占める割合は13.3%となっている。

また、生活保護給付金品の額は71,263円、実収入に占める割合は61.9%となっている。

（２）級地別に就労収入額をみると3級地-1の21,908円が最も多くなっており、実収入に占める就労収入の割合は22.0%となっている。

また、生活保護給付金品の額をみると、1級地-1の89,664円が最も多くなっており、実収入に占める割合は67.8%となっている。

（３）世帯類型別に実収入に占める収入の割合をみると、高齢者世帯においては、生活保護給付金品は59.4%となっており、他の社会保障給付金品（31.4%）と合わせると約9割を占めている。

また、高齢者世帯以外の世帯については、就労収入が20.7%、生活保護給付金品は64.8%となっている。

表1-2 実収入の状況（単身世帯）

		実 数					構 成 割 合				
		実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他	実収入	就労収入	生活保護 給付金品	他の社会保障 給付金品	その他
		円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
	総 数	115,118	15,304	71,263	25,393	3,158	100.0	13.3	61.9	22.1	2.7
級 地	1級地-1	132,303	11,772	89,664	27,409	3,458	100.0	8.9	67.8	20.7	2.6
	1級地-2	113,681	12,721	71,741	26,155	3,063	100.0	11.2	63.1	23.0	2.7
	2級地-1	106,026	19,059	57,266	26,223	3,478	100.0	18.0	54.0	24.7	3.3
	2級地-2	96,635	18,482	57,249	19,830	1,073	100.0	19.1	59.2	20.5	1.1
	3級地-1	99,596	21,908	53,871	21,075	2,743	100.0	22.0	54.1	21.2	2.8
	3級地-2	89,157	10,534	55,775	20,326	2,523	100.0	11.8	62.6	22.8	2.8
世 帯 類 型	高齢者世帯	112,808	7,616	66,964	35,471	2,757	100.0	6.8	59.4	31.4	2.4
	高齢者世帯 以外の世帯	117,849	24,397	76,347	13,473	3,632	100.0	20.7	64.8	11.4	3.1

注1) 1世帯1ヶ月平均である。

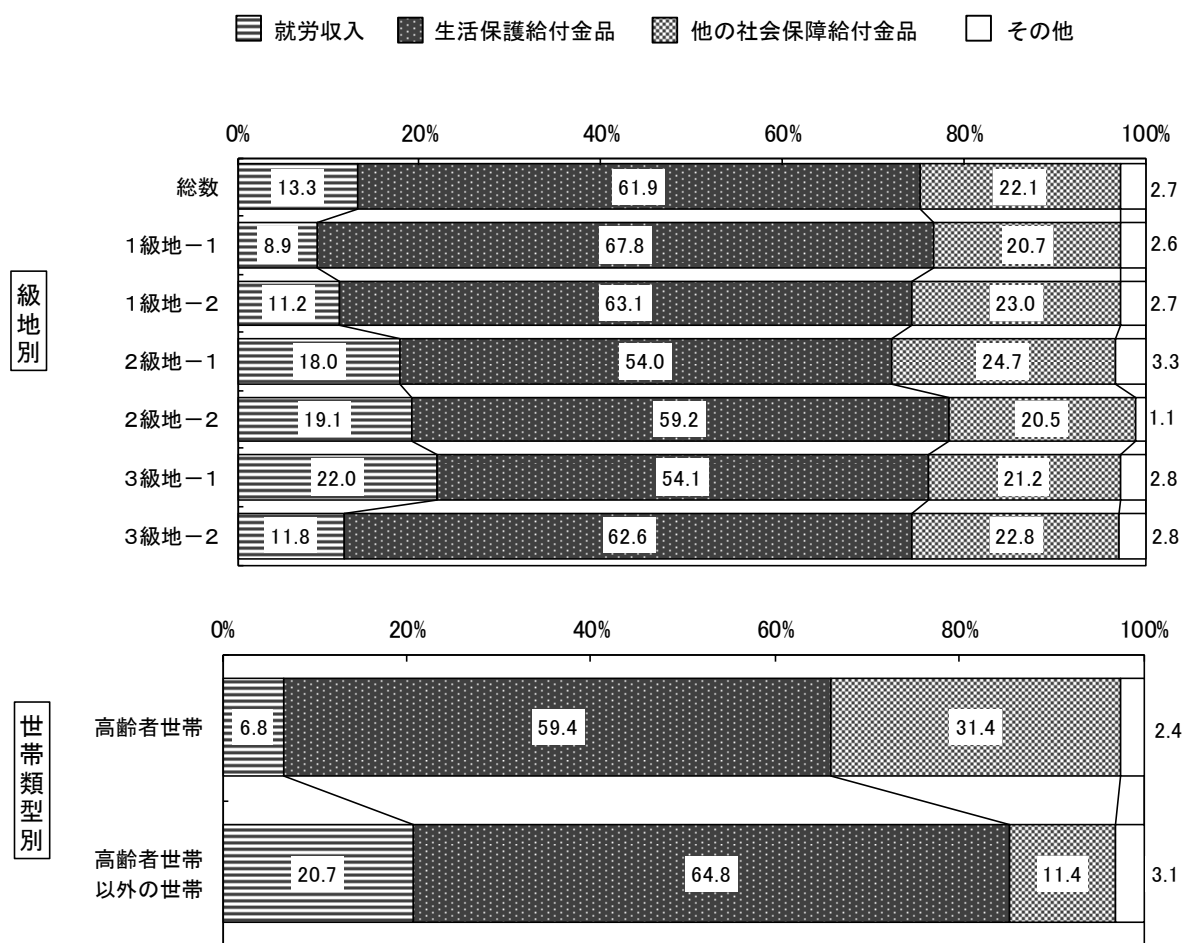
2) 世帯類型の「高齢者世帯以外の世帯」には、障害者世帯、傷病者世帯及びその他の世帯が含まれる。

3) 就労収入は、勤め先収入と内職収入の合計である。

4) 他の社会保障給付金品は、社会保障給付金とその他社会保障給付金の合計である。

5) 収入の「その他」は、仕送り金と特別収入の合計である。

図 1 - 2 実収入の状況（単身世帯）



## 2-1 消費支出の状況（2人以上の世帯） ※ 表2-1、図2-1参照

- (1) 消費支出の状況をみると、総数では149,397円となっており、このうち、食料費は47,247円であり、消費支出に占める割合は31.6%となっている。  
また、住居費は30,182円であり、消費支出に占める割合は20.2%となっている。
- (2) 級地別に消費支出の構成割合をみると、消費支出に占める食料費の割合が最も高いのは3級地-2の33.8%であり、次いで3級地-1の33.2%となっている。  
また、消費支出に占める住居費の割合は1級地-1の26.1%が最も高く、次いで1級地-2の22.7%となっている。
- (3) 世帯類型別に消費支出の構成割合をみると、高齢者世帯において、他の世帯類型に比べて消費支出に占める割合が高い主な費目は、食料費、住居費、保健医療費となっている。  
また、母子世帯において、他の世帯類型に比べて消費支出に占める割合が高い費目は、被服及び履物費、交通・通信費、教育費、教養娯楽費となっている。
- (4) 世帯人員別に消費支出の構成割合をみると、2人世帯においては、食料費が32.5%、住居費が22.0%を占めており、他の世帯人員と比べて最も高くなっている。

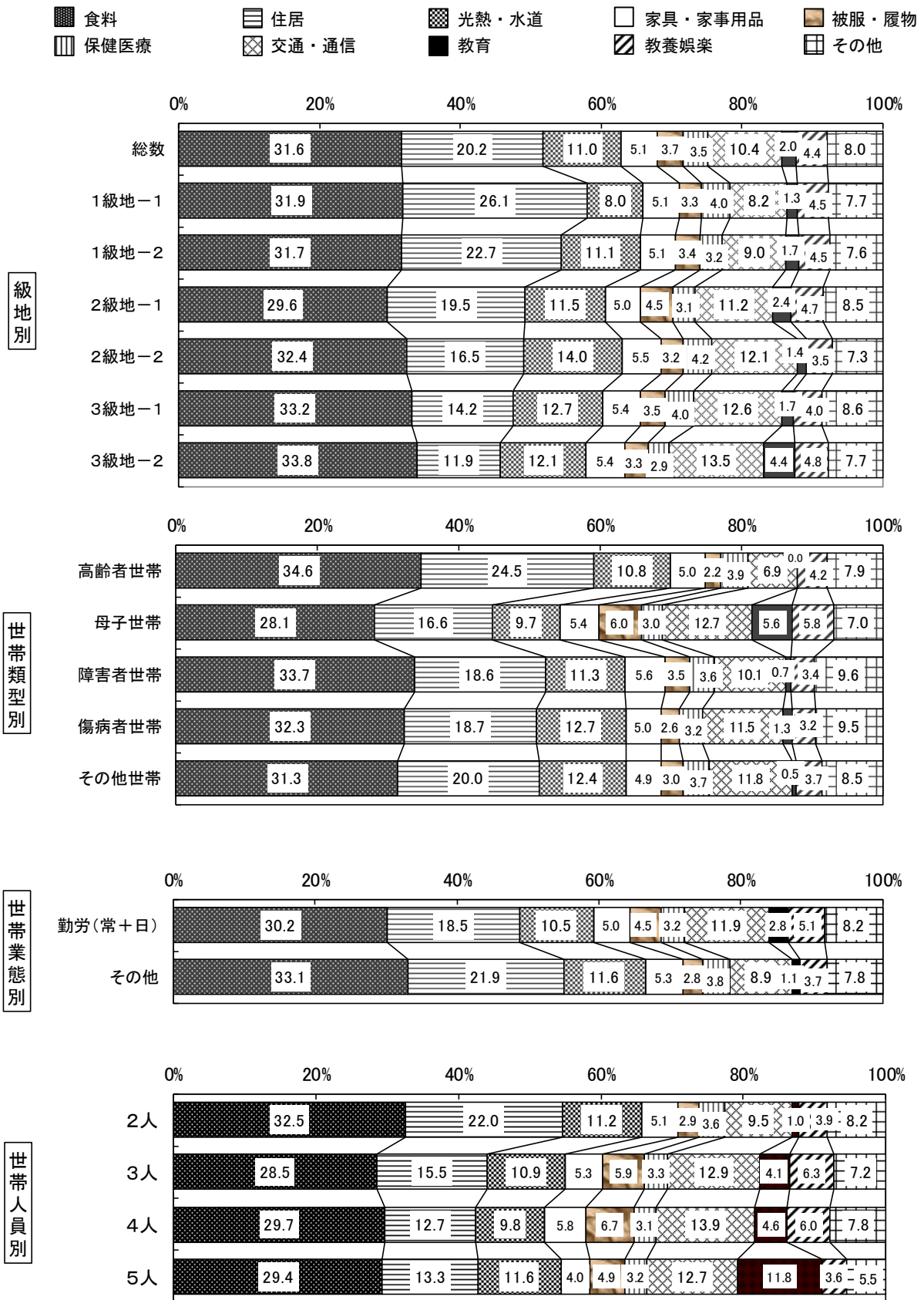
表2-1 消費支出の状況（2人以上の世帯）

			2019年度											
			平均 世帯人員	実 数										
				消費支出 総 額	食 料	住 居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
実 数	級 地	総 数	2.24	149,397	47,247	30,182	16,507	7,691	5,472	5,251	15,556	2,937	6,613	11,940
		1級地-1	2.13	161,248	51,507	42,047	12,834	8,175	5,243	6,429	13,147	2,175	7,311	12,380
		1級地-2	2.16	150,540	47,711	34,156	16,770	7,667	5,125	4,831	13,551	2,596	6,750	11,382
		2級地-1	2.34	153,091	45,366	29,852	17,536	7,639	6,949	4,786	17,108	3,735	7,123	12,997
		2級地-2	2.10	116,015	37,638	19,157	16,239	6,342	3,705	4,825	14,019	1,571	4,079	8,440
		3級地-1	2.34	145,535	48,364	20,702	18,510	7,823	5,075	5,826	18,318	2,513	5,860	12,544
		3級地-2	2.39	142,628	48,254	17,013	17,303	7,750	4,680	4,201	19,289	6,286	6,848	11,003
	世 帯 類 型	高齢者世帯	2.00	131,286	45,461	32,172	14,240	6,539	2,863	5,115	9,017	42	5,526	10,310
		母子世帯	2.66	185,684	52,226	30,742	17,962	10,098	11,205	5,585	23,658	10,489	10,777	12,943
		障害者世帯	2.21	148,862	50,137	27,709	16,828	8,270	5,223	5,346	15,012	989	5,028	14,320
		傷病者世帯	2.20	133,140	42,973	24,879	16,849	6,719	3,415	4,291	15,260	1,791	4,282	12,681
		その他の世帯	2.19	145,336	45,520	29,107	18,064	7,163	4,390	5,372	17,215	774	5,340	12,390
	世 帯 実 態	勤労（常+日）	2.41	167,126	50,473	30,998	17,628	8,377	7,566	5,399	19,883	4,625	8,521	13,654
		その他	2.10	134,651	44,564	29,503	15,574	7,121	3,731	5,128	11,957	1,532	5,026	10,515
	世 帯 人 員	2人	2.00	137,057	44,583	30,167	15,295	6,991	3,977	4,940	13,073	1,370	5,358	11,302
		3人	3.00	192,410	54,886	29,847	20,984	10,197	11,334	6,318	24,764	7,981	12,176	13,923
		4人	4.00	230,475	68,340	29,264	22,537	13,296	15,438	7,239	31,980	10,533	13,835	18,012
		5人	5.00	284,972	83,716	38,006	33,185	11,424	13,992	9,075	36,185	33,621	10,119	15,649
構 成 割 合	級 地	総 数	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		1級地-1	...	100.0	31.6	20.2	11.0	5.1	3.7	3.5	10.4	2.0	4.4	8.0
		1級地-2	...	100.0	31.9	26.1	8.0	5.1	3.3	4.0	8.2	1.3	4.5	7.7
		2級地-1	...	100.0	31.7	22.7	11.1	5.1	3.4	3.2	9.0	1.7	4.5	7.6
		2級地-2	...	100.0	29.6	19.5	11.5	5.0	4.5	3.1	11.2	2.4	4.7	8.5
		3級地-1	...	100.0	32.4	16.5	14.0	5.5	3.2	4.2	12.1	1.4	3.5	7.3
		3級地-2	...	100.0	33.2	14.2	12.7	5.4	3.5	4.0	12.6	1.7	4.0	8.6
		3級地-2	...	100.0	33.8	11.9	12.1	5.4	3.3	2.9	13.5	4.4	4.8	7.7
	世 帯 類 型	高齢者世帯	...	100.0	34.6	24.5	10.8	5.0	2.2	3.9	6.9	0.0	4.2	7.9
		母子世帯	...	100.0	28.1	16.6	9.7	5.4	6.0	3.0	12.7	5.6	5.8	7.0
		障害者世帯	...	100.0	33.7	18.6	11.3	5.6	3.5	3.6	10.1	0.7	3.4	9.6
		傷病者世帯	...	100.0	32.3	18.7	12.7	5.0	2.6	3.2	11.5	1.3	3.2	9.5
		その他の世帯	...	100.0	31.3	20.0	12.4	4.9	3.0	3.7	11.8	0.5	3.7	8.5
	世 帯 実 態	勤労（常+日）	...	100.0	30.2	18.5	10.5	5.0	4.5	3.2	11.9	2.8	5.1	8.2
		その他	...	100.0	33.1	21.9	11.6	5.3	2.8	3.8	8.9	1.1	3.7	7.8
	世 帯 人 員	2人	...	100.0	32.5	22.0	11.2	5.1	2.9	3.6	9.5	1.0	3.9	8.2
		3人	...	100.0	28.5	15.5	10.9	5.3	5.9	3.3	12.9	4.1	6.3	7.2
		4人	...	100.0	29.7	12.7	9.8	5.8	6.7	3.1	13.9	4.6	6.0	7.8
		5人	...	100.0	29.4	13.3	11.6	4.0	4.9	3.2	12.7	11.8	3.6	5.5

注1) 1世帯1ヶ月平均である。

注2) 世帯実態の「その他」には、家内労働、その他の就業、不就業が含まれる。

図 2 - 1 消費支出の状況（2人以上の世帯）





## 2-2 消費支出の状況（単身世帯） ※ 表2-2、図2-2参照

- (1) 消費支出の状況をみると、全体では99,295円となっており、このうち、食料費は29,472円であり、消費支出に占める割合は29.7%となっている。  
また、住居費は30,315円であり、消費支出に占める割合は30.5%となっている。
- (2) 級地別に消費支出の構成割合をみると、消費支出に占める食料費の割合が最も高いのは2級地-1及び3級地-1の31.4%であり、次いで3級地-2の31.2%となっている。  
また、消費支出に占める住居費の割合は1級地-1の37.5%が最も高く、次いで1級地-2の28.0%となっている。
- (3) 世帯類型別に消費支出の構成割合をみると、高齢者世帯において、高齢者世帯以外の世帯に比べて消費支出に占める割合が高い費目は、食料費、住居費、光熱・水道費、家具・家事用品費、保健医療費となっている。  
また、高齢者世帯以外の世帯において、高齢者世帯に比べて消費支出に占める割合が高い費目は、被服及び履物費、交通・通信費、教養娯楽費となっている。

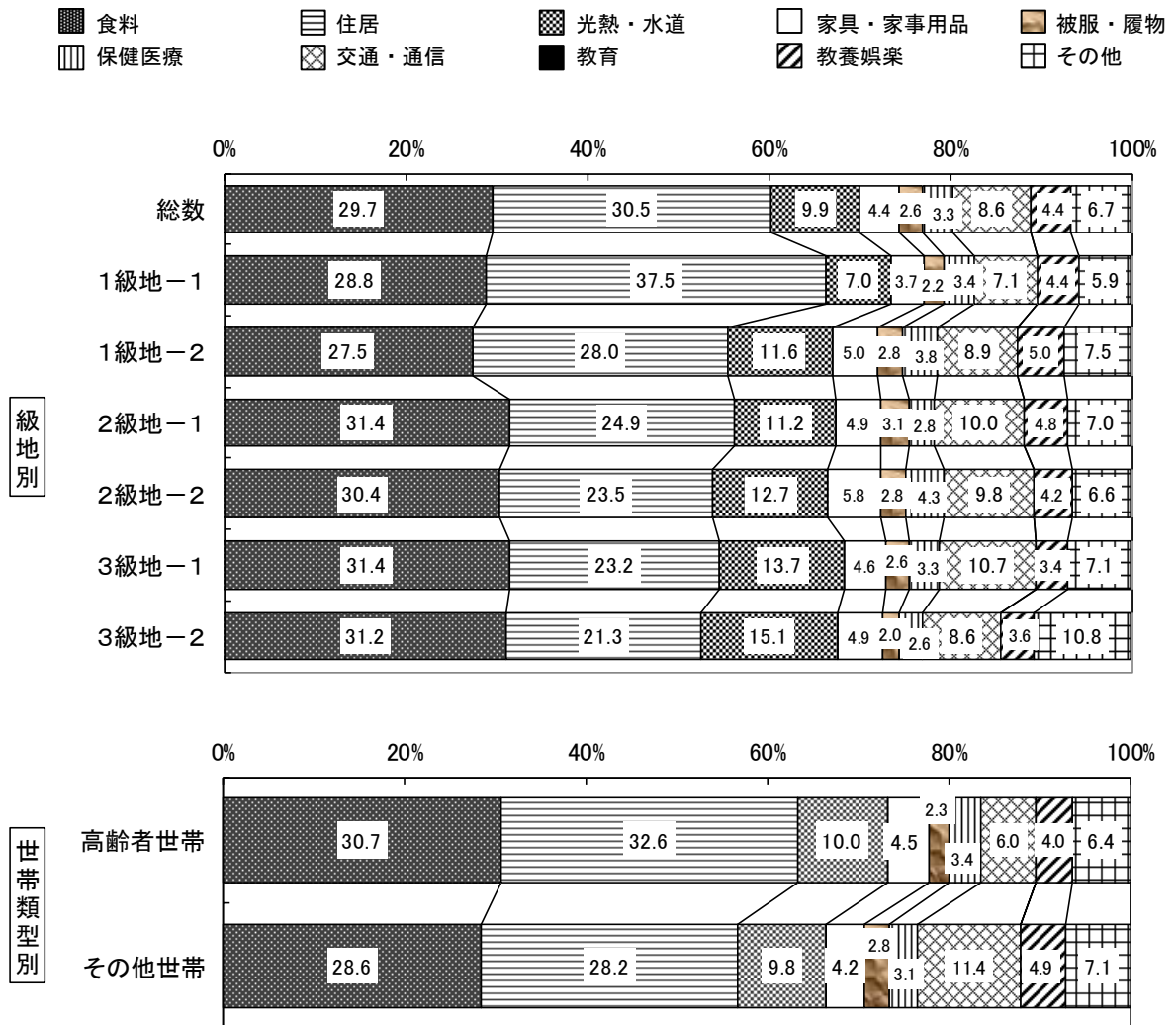
表2-2 消費支出の状況（単身世帯）

2019年度													
			実 数										
			消費支出 総 額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
実 数	級 地	総 数	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		99,295	29,472	30,315	9,809	4,342	2,538	3,251	8,508	—	4,403	6,658	
		1級地－1	113,973	32,866	42,783	8,009	4,191	2,534	3,820	8,048	—	5,044	6,678
		1級地－2	96,914	26,619	27,090	11,204	4,861	2,719	3,693	8,584	—	4,887	7,257
		2級地－1	94,622	29,703	23,563	10,555	4,611	2,943	2,604	9,508	—	4,534	6,602
		2級地－2	79,681	24,231	18,706	10,096	4,609	2,220	3,430	7,779	—	3,368	5,242
		3級地－1	81,652	25,676	18,958	11,162	3,792	2,088	2,698	8,732	—	2,747	5,799
	3級地－2	80,944	25,230	17,251	12,204	3,992	1,587	2,082	6,972	—	2,881	8,744	
	世帯 類型	高齢者世帯	96,775	29,687	31,571	9,631	4,399	2,267	3,332	5,825	—	3,886	6,176
高齢者世帯 以外の世帯		102,276	29,218	28,829	10,020	4,274	2,859	3,155	11,681	—	5,014	7,228	
構 成 割 合	級 地	総 数	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		1級地－1	100.0	28.8	37.5	7.0	3.7	2.2	3.4	7.1	—	4.4	5.9
		1級地－2	100.0	27.5	28.0	11.6	5.0	2.8	3.8	8.9	—	5.0	7.5
		2級地－1	100.0	31.4	24.9	11.2	4.9	3.1	2.8	10.0	—	4.8	7.0
		2級地－2	100.0	30.4	23.5	12.7	5.8	2.8	4.3	9.8	—	4.2	6.6
		3級地－1	100.0	31.4	23.2	13.7	4.6	2.6	3.3	10.7	—	3.4	7.1
		3級地－2	100.0	31.2	21.3	15.1	4.9	2.0	2.6	8.6	—	3.6	10.8
	世帯 類型	高齢者世帯	100.0	30.7	32.6	10.0	4.5	2.3	3.4	6.0	—	4.0	6.4
		高齢者世帯 以外の世帯	100.0	28.6	28.2	9.8	4.2	2.8	3.1	11.4	—	4.9	7.1

注1) 1世帯1ヶ月平均である。

2) 世帯類型の「高齢者世帯以外の世帯」には、障害者世帯、傷病者世帯及びその他の世帯が含まれる。

図 2 - 2 消費支出の状況（単身世帯）



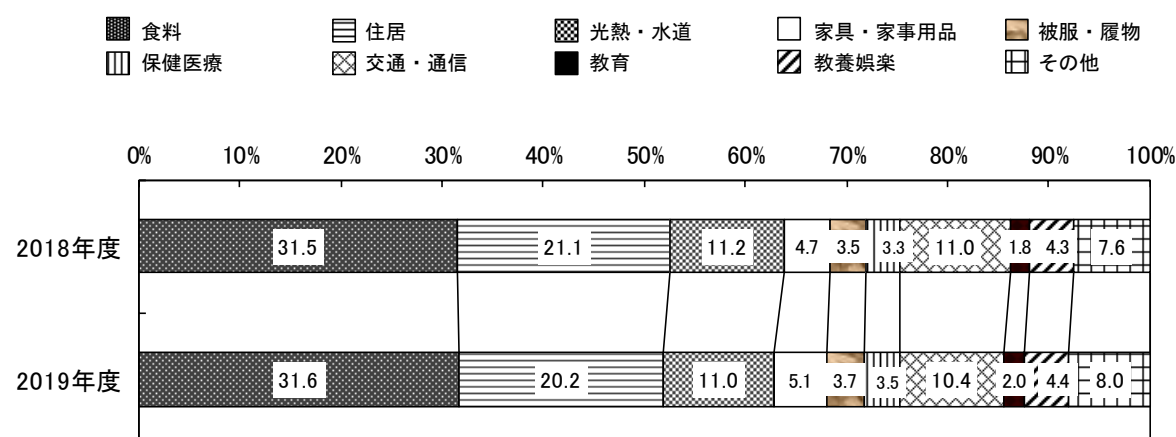
### 3-1 消費支出の対前年度比較（2人以上の世帯） ※ 表3-1、図3-1参照

- (1) 消費支出総額をみると、2018年度の151,528円に対し、2019年度では149,397円と1.4パーセントのマイナスとなっている。
- (2) 消費支出額を費目別に比較すると、食料費については消費支出総額に占める割合は2018年度の31.5%から2019年度の31.6%と1ポイントのプラスとなっている。

表3-1 消費支出の費目別金額と構成割合及び対前年度比（2人以上世帯）

		平均 世帯人員 (人)		1人あたり 消費支出総額	消費支出 総額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
総 数	2018年度	2.26	金額(円)	67,148	151,528	47,761	31,939	16,916	7,086	5,328	5,018	16,640	2,746	6,557	11,537
			割合(%)	...	100.0	31.5	21.1	11.2	4.7	3.5	3.3	11.0	1.8	4.3	7.6
	2019年度	2.24	金額(円)	66,749	149,397	47,247	30,182	16,507	7,691	5,472	5,251	15,556	2,937	6,613	11,940
			割合(%)	...	100.0	31.6	20.2	11.0	5.1	3.7	3.5	10.4	2.0	4.4	8.0
			対前年度比(%)	99.4	98.6	98.9	94.5	97.6	108.5	102.7	104.6	93.5	106.9	100.9	103.5

図3-1 消費支出の費目別構成割合の対前年度比較（2人以上の世帯）



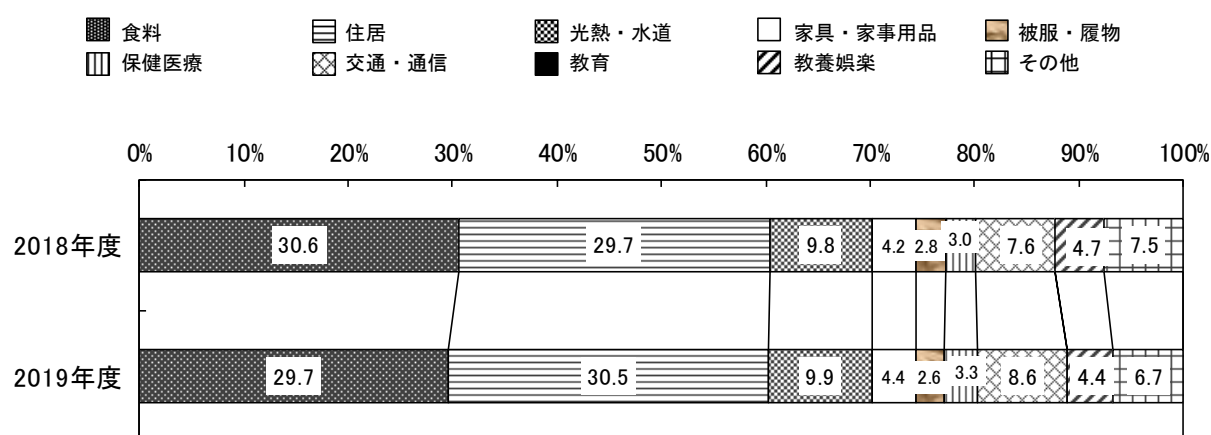
### 3-2 消費支出の対前年度比較（単身世帯） ※ 表3-2、図3-2参照

- (1) 消費支出総額をみると、2018年度の100,574円に対し、2019年度では99,295円となっている。
- (2) 消費支出額を費目別に比較すると、食料費については、消費支出総額に占める割合は2018年度の30.6%から2019年度の29.7%と0.9ポイントのマイナスとなっている。

表3-2 消費支出の費目別金額と構成割合及び対前年度比（単身世帯）

			消費支出 総額	食料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他
総 数	2018年度	金額（円）	100,574	30,801	29,878	9,886	4,271	2,778	2,970	7,684	—	4,719	7,588
		割合（％）	100.0	30.6	29.7	9.8	4.2	2.8	3.0	7.6	—	4.7	7.5
	2019年度	金額（円）	99,295	29,472	30,315	9,809	4,342	2,538	3,251	8,508	—	4,403	6,658
		割合（％）	100.0	29.7	30.5	9.9	4.4	2.6	3.3	8.6	—	4.4	6.7
		対前年度比（％）	98.7	95.7	101.5	99.2	101.7	91.4	109.5	110.7	—	93.3	87.8

図3-2 消費支出の費目別構成割合の対前年度比較（単身世帯）



### Ⅲ 用語の解説

#### 1 世帯類型

区分	基準
高齢者世帯	男女ともに65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらに18歳未満の未婚の者が加わった世帯
母子世帯	死別、離別、生死不明及び未婚等により、現に配偶者がいない65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む）のみで構成されている世帯
障害者世帯	世帯主が障害者加算を受けているか、身体障害、知的障害等の心身上の障害のため働けない者である世帯をいう。
傷病者世帯	世帯主が入院しているか在宅患者加算を受けている世帯、又は世帯主が傷病のため働けない者である世帯をいう。
その他の世帯	上記のいずれにも該当しない世帯をいう。

#### 2 世帯業態

区分	基準
常用	形式のいかんを問わず、1か月以上の雇用契約によって他人に雇われ、給料、賃金等を得ている場合をいう。
日雇	形式のいかんを問わず、日々または1か月未満の期間を定めて雇われ、給料、賃金等を得ている場合をいう。
家内	常用、日雇い、その他の就業以外で問屋、その他から材料の全部、または一部の支給を受けて、自分の家庭内で必要な加工を行い、その製品を注文主に納めて報酬を受けている場合（例えば「和裁・洋服仕立て」）をいう。この場合は事業経営者からその仕事の全部または一部を請け負う場合の「下請」、珠算・書道・生花・裁縫などの「個人教授」、昼間学生（高校以上）の「牛乳配達」、「新聞配達」など家計補助のためのいわゆる内職も含まれる。
その他の就業	隣人など事業経営者でない者からの「臨時的」な頼まれ仕事（例えば近所の人の使い走り、子守、留守番を親戚、知人等に頼まれてこれに従事しているような場合で、受ける報酬が労働の対価というより謝礼又は友誼的受贈金と考えられている場合）等、収入を伴う仕事に従事しているものであって、上記のいずれにも該当しない仕事に従事している場合をいう。
不就業	その月の「就労収入」、「今月の就労日数」ともになかった場合をいう。